

第4回 容量市場の在り方等に関する勉強会 議事要旨

1. 開催状況

日時：平成29年7月14日（金） 9：30～11：30

場所：電力広域的運営推進機関 豊洲事務所 会議室A・会議室B・会議室C

出席者：

大山 力 座長（横浜国立大学大学院 工学研究院 教授）

秋元 圭吾 委員（公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループ グループリーダー・主席研究員）

市村 拓斗 委員（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

岡本 浩 委員（東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長）

沖 隆 委員（株式会社F-Power 副社長）

加藤 英彰 委員（電源開発株式会社 経営企画部長）

小宮山 涼一 委員（東京大学大学院工学研究科附属レジリエンス工学研究センター 准教授）

佐藤 裕史 委員（東京ガス株式会社 電力トレーディング部長）

竹廣 尚之 委員（株式会社エネット 経営企画部長）

津田 雅彦 委員（関西電力株式会社 総合エネルギー企画室 需給企画担当室長）

林 泰弘 委員（早稲田大学大学院先進理工学研究科 教授）

松塚 啓一 委員（伊藤忠エネクス株式会社 常務執行役員 電力・ガス事業グループ 電力・ユーティリティ部門長）

松村 敏弘 委員（東京大学 社会科学研究所 教授）

圓尾 雅則 委員（S M B C日興証券株式会社 マネージング・ディレクター）

山田 利之 委員（東北電力株式会社 電力ネットワーク本部 電力システム部 技術担当部長）

新川 達也 オブザーバー（電力・ガス取引監視等委員会事務局 総務課長）

木尾 修文 オブザーバー（電力・ガス取引監視等委員会事務局 卸取引監視室長）

欠席者：

秋池 玲子 委員（ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー & マネージング・ディレクター）

安念 潤司 委員（中央大学法科大学院 教授）

恒藤 晃 オブザーバー（電力・ガス取引監視等委員会事務局 ネットワーク事業監視課長）

議題：

（1）新設電源と既設電源の扱い、および経過措置の考え方について

（2）容量確保期間、契約期間等の考え方について

資料：

（資料1）議事次第

（資料2）容量市場の在り方等に関する勉強会委員名簿

（資料3）新設電源と既設電源の扱い、および経過措置の考え方について

（資料4）容量確保期間、契約期間等の考え方について

2. 議事概要

- 事務局より、資料 3 に沿って、新設電源と既設電源の扱い、および経過措置の考え方について説明が行われた。
- 事務局より、資料 4 に沿って、容量確保期間、契約期間等の考え方について説明が行われた。
- 出席者からさまざまな意見が出された。その概要は以下の通りであった。

<資料 3 について>

新設電源と既設電源の扱い

- ・ 容量市場において取引される価値は発電することができる能力であり、その点で新設電源と既設電源は同一であることから、区別を設ける必要はない。
但し、将来を正確に予見できない状況においては、新設電源と既設電源が完全に同一競争条件とはなっていないことに留意すべきかもしれない。

経過措置の考え方

- ・ 経過措置は、事業環境の変化により、容量市場が無ければ既設電源の維持が困難となっている状況を前提に検討すべき。
- ・ 経過措置は容量市場の有無による影響に配慮したものであり、事業環境の変化等への対応を目的としたものではない。
- ・ 経過措置は、経過措置中の事業者の行動に影響を与えることなく、電源 A 種と B 種に対し中立的であるように設計可能である。
- ・ 経過措置を行う場合は、基準年と、措置期間の設定が重要である。基準年については、東日本大震災後とする案や、貫徹小委の中間とりまとめの時期とする案などが考えられる。

<資料 4 について>

容量確保期間

- ・ 新設電源のリードタイムに合わせた中長期のメインオークションと、DR 参入や需要予測精度向上に合わせた短期間の追加オークションの組合せは自然である。
- ・ 追加オークションの設計にあたって、メインオークションとの配分の考え方、市場支配力行使の懸念等の課題がある。

契約期間

- ・ 長期間オプションは、電源投資への効果という観点で積極的な検討が必要。一定以上の新設電源に限って認める格好でスタートすることも一案。

以上